

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第二部 経営労務と労使関係

I 経営者団体の動向

3 雇用

1 労働市場のミスマッチ対策

東京商工会議所、中高年層の人材移動を支援

経済のソフト化・サービス化にともない、構造的な人材の過不足が生じている。製造業の構造不況業種では過剰雇用が発生する一方、情報処理産業のように慢性的な労働力不足に悩むものもある。東京商工会議所では、このようなミスマッチ、とりわけ中高年層のその解消のために、「中高年人材移動支援事業」を開始することにした。以下、それを伝える『労務管理通信』第二七巻一八号（一九八七年七月一日付）掲載の記事を紹介する。

【中高年層対象に人材移動支援事】
〈前略〉

同事業は、(1)人材保有企業の募集、(2)人材保有企業との打ち合わせ、(3)PRリーフレットの作成、(4)人材受け入れ希望企業の把握、(5)人材保有企業への受け入れ希望企業情報の提供、(6)人材保有企業と受け入れ希望企業の折衝、(7)再教育講習会等の実施、などから成っているが、同会議所では、求人・求職両企業の仲介役となり、必要な情報を収集・提供するなど、会員相互における人材移動のための支援事業を実施することは、労働力の有効活用を通じて会員企業の活性化に寄与するとともに、政府の「三〇万人雇用開発プログラム構想」を民間ベースで推進・協力するものとしている。なお、同事業の実際のスタートは七月の見込み。

産業雇用安定センター、求人情報の収集を呼びかける

一九八七年四月一日に、「産業雇用センター」が発足した。日経連は、本年鑑第五七集でも紹介したように、「産業雇用安定センター」の設置には消極的であったが、結局、労働省と日経連等民間経済・業種団体の協力のもとに、人事情報の収集と相談業務を行う目的で同センターが設立された（会長・松崎芳伸日経連特別顧問）。『日経連タイムス』は「産業雇用安定センターに期待する」と題する論説をかかげた（一九八七年二月一九日付）。

ミスマッチの解消には、求人の開拓が不可欠であるが、『日経連タイムス』では、センターの活動のモデルとして、兵庫県における(財)兵庫県雇用開発協会の取り組みを紹介し、求人情報の収集を呼びかけた。以下、その「兵庫方式」を報ずる記事を抜粋して紹介する（一九八七年八月二七日付）。

【産業雇用安定センター 求人情報の収集に乗り出す】
〈前略〉

この点で参考になるのは、兵庫県での活動である。(財)兵庫県雇用開発協会(理事長＝下川常雄氏)は、協会内部に「雇用情報センター」をいち早く発足させ、業種別・職業別に県内企業の求人・求職情報を収集したうえで、同センターに所属する雇用調整アドバイザー(民間主要企業出身者五名が就任)および県の協力によって、相当数の出向移動に成果を挙げた。引き続いて同県では、規模一〇～三〇人企業を対象にアンケート調査を実施し、出向移動を調整中である。また、愛知県においても、愛知経協内部に、県と地元各経営者団体との協力によって設立された「雇用調整連絡会」が置かれており、出向送り出し・受け入れに相当の成果を挙げるなど各地経営者協会では、地元雇用開発協会を中心に積極的な活動を展開している。産業雇用安定センターとしても、これら地方組織との連携を強化し、増員計画をもつ多数の企業情報を収集して、ミスマッチ解消に全力を尽くすことが緊急の課題となっている。(以下、略)

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
